

事務事業評価表

○基礎情報

課名		議会事務局	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	-	-	石山 弘行	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				4 人	7 人	0 人	0 人	1 人	877 時間	10.4 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	3次実施計画の 現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			26年度	27年度	28年度	29年度
#N/A	#N/A	#N/A				
#N/A	#N/A	#N/A				
#N/A	#N/A	#N/A				

(評価の見方)

- ・ S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ Z 未着手事業(中核市関連のものを含む)
- ・ 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実績のないものを含む)

2 事業実績(平成29年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果・効果	Plan / Do							総合評価 (Check)			Action		
		何を・誰を (対象)	どうやって働िका け(手段・方法)	どうしたいか(生ま れる成果・効果)	事業 性質	従事 者数	会計 区分	H28予算(円) H28決算(円)	H29予算(円) H29決算(円)	H29実績	評価	取組 時間	見直し検 討可能性	業棚 選定	休・ 廃止
1	議会の調査活動の 充実	議員の調査研究に資するため	定例 定型	1.74	一般		16,851,000 14,895,056	16,691,000 13,239,768	政務活動費関連事務、各種調査、資料作成等を適切に実施し、議員の調査研究に資することができた。	S	変動 なし				
2	会議映像配信システム	本会議及び委員会での審議状況を広く市民に広報するため	定例 定型	0.69	一般		2,879,000 2,630,880	3,596,000 2,980,800	本会議・委員会(特別・常任)の生中継のほか、当日中に録画(速報版)中継を視聴することができるように編集作業等を迅速に行った。	S	変動 なし				
3	議会の広報・広聴活動の推進	議会だよりの発行や、議会報告会・意見交換会の開催等により広報広聴活動を充実させ、わかりやすく、開かれた議会の構築を目指す。	定例 定型	0.99	一般		5,217,000 4,714,090	5,736,000 4,971,961	刷新した紙面の議会だよりの発行(定例号(4回))と臨時号(1回)を発行した。開かれた議会を目指し、議会報告会及び意見交換会を5月と11月に開催し、議会活動の報告及び議会全般に関するについて意見交換を行うことができた。また、平成29年6月1日から茅ヶ崎市議会フェイスブックの運用を開始した。	S	増加				
4	議会図書室の管理運営	議会図書室の維持管理と、必要図書類の購入	定例 定型	0.30	一般		300,000 298,864	300,000 295,988	地方自治関係図書や白書類を中心に議員の調査研究に資する図書選定を行い、管理運営も適切に行った。	S	変動 なし				
5	議会の運営	定例会及び各種委員会等の運営及び会議録作成事務を円滑かつ的確に行う。	定例 定型	2.74	一般		4,439,000 3,695,511	4,439,000 4,108,557	定例会、臨時会及び各種委員会等の会議を円滑に運営したほか、会議録を適切に作成した。	S	増加				
6	議長会関連事務	地方自治の本旨に沿い、都市間交流の発展を図る。	定例 定型	0.57	一般		1,504,000 1,437,200	1,322,000 1,284,200	神奈川県議長会、湘南地方議長会等各種議長会と連携を密にして、多種の情報を入手したほか諸課題の解決に向けた協議ができた。	S	変動 なし				

7	議会制度の検討	議会制度の見直しに係る会議の開催と、それに伴う議会改革に向けての活動をサポートする。	定例 定型	1.22	一般	0 0	0 0	議会制度の見直しに係る会議を行う議会制度検討会のあり方について検討を行い、所掌事項について整理を行うとともに、名称を「議会改革検討会」に改称した。水分補給及び写真撮影の許可制等傍聴に関する定めについて、検討結果をまとめ、実施につなげた。また、予算審査及び決算審査の常任委員会化について、検討結果をまとめた。	S	増加			
8	議員の報酬及び手当等に関する事務	議員への報酬・期末手当を支給するとともに、共済組合負担金の支払いを適正に行う。	定例 定型	0.24	一般	284,439,000 284,438,560	282,480,000 281,107,178	適正に支出している。	S	変動 なし			
9	議会の交際等に関する事務	正副議長等の各種行事等への適正な対応を行う。	定例 定型	0.47	一般	600,000 595,518	600,000 535,266	適切に対応し、支出も適正である。	S	変動 なし			
10	儀式交際等に関する事務	議長・議員の儀式への対応を、適正に行う。	定例 定型	0.33	一般	1,022,000 834,260	963,000 467,160	適切に対応し、支出も適正である。	S	変動 なし			
11	議会事務局に関する事務	議員・職員の人事、福利厚生、議員研修会、公印管理、議長賞、備品等の維持管理を適切に行う。	定例 定型	2.13	一般	3,911,000 2,787,526	3,379,000 3,111,491	適切に対応し、支出も適正である。	S	変動 なし			
12	政策討議活動の充実	政策形成機能の向上を図るため、常任委員会ごとに調査・研究及び政策提言等を行う「政策討議活動」を補助する。	定例 定型	0.56	一般	3,735,000 1,388,942	1,333,000 27,916	各常任委員会が政策討議の取組において、委員間討議や市民等との意見交換などを活発に行い、政策提言に向け積極的に取り組んだ。	S	増加			
13	大学等との連携	議会の政策立案能力向上等のため、大学等の知見を活用する仕組みをつくる。	定例 定型	0.07	一般	0 0	0 0	議長による講義、各党派と学生との意見交換、学生による成果発表等を実施した。議員側から政策立案の参考となったとの意見があった。	B	変動 なし			
14	災害応急対策活動	-	定例 定型	0.21	一般	0 0	0 0						
15	庁内共通事務	-	定例 定型	0.27	一般	0 0	0 0						
16	部内調整事務	-	定例 定型	0.11	一般	0 0	0 0						
合計				12.64		H29総予算(円) H29総決算(円)	320,839,000 312,130,285						

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析 (Check) / 今後の展望 (Action)	
<p>議会事務局の平成29年度業務棚卸評価シートによる総括セル数(事業数)は、「災害応急対策活動」「庁内共通事務」「部内調整事務」を除き13事業である。</p> <p>これらの事業の実施効果を検証すると、「S」が12事業、「B」が1事業となっており、いずれの事業も、概ね順調に事業が実施できたと考えている。</p> <p>一方、近年、全国的に議会改革が求められ、本市議会においても議会基本条例の施行に基づき、さらなる議会の改革や開かれた議会の推進が求められ、市議会を取り巻く環境は、変革期を迎えている。これに伴い、年々、新規事業が増加傾向にある。</p> <p>また、職員の時間外勤務に着目すると、総時間で877時間、一人当たりに換算すると月平均10.4時間となっている。</p> <p>しかし、前記のとおり、議会事務局としての業務は年々増加し、これに伴い時間外も増加傾向にあるが、限られた人工で、確実かつ効率的な業務遂行を心がけ、時間外勤務の縮減に取り組む必要がある。</p>	

4 見直し検討可能性にチェックの入った事業のうち休・廃止検討事業

No.	事務事業名	休・廃止検討の理由
-	-	-
-	-	-

5 働かたの見直しにおける取組結果(28-29年度の2か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

No.	事務事業名	取り組みの結果
2	会議映像配信システム	現行の機器の老朽化等の問題を解消するため、新庁舎への移転(平成28年1月)にあわせ、新システムの導入を平成27年度の業務計画で位置付けていた。新庁舎に移転後の平成28年第1回定例会から、配信の範囲を委員会(特別・常任)にまで拡大した。また、平成28年第3回定例会からは、自ら機器を調達せず、業者のサーバを使用するASP方式を採用し、スマートフォン、タブレット端末でも会議の映像を視聴できるようにした。一連の新システムの導入により、メンテナンスやバックアップ体制の強化が図れたとともに、映像編集の委託により職員の負担を大幅に減らせ、時間外の削減につながった。
5	議会の運営	インターネットの普及に伴い、議会の会議録を手軽に見ることができる環境整備が進んでいる。インターネットでの会議録検索システムを紹介したうえで環境面に配慮して、冊子での会議録について、配布部数及び配付先の見直しを行った。発行部数を段階的に削減して本会議会議録は、100部から29部に、委員会会議録は34部から20部に減らした。